

Malaysia ラブアン | IBFC 特集 ②



注目されるアジアの ビジネス金融センター

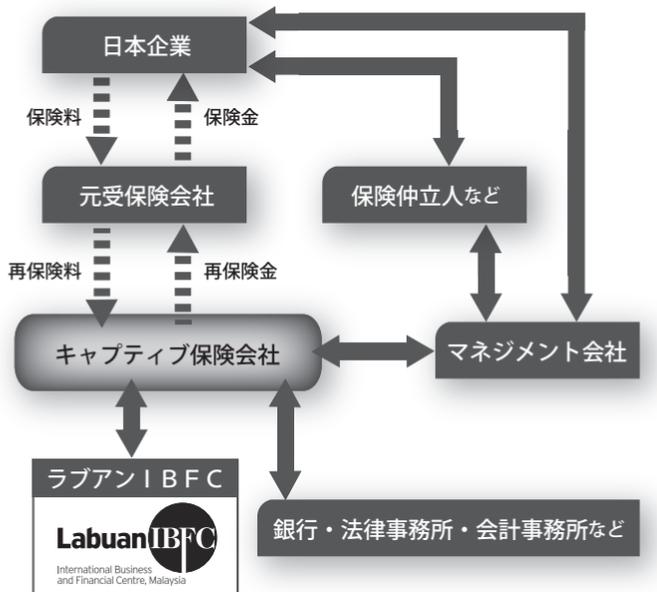
キャプティブのつくり方

キャプティブ・ドミサイルとしてのラブアン | IBFCは、日本企業にとって立地やアクセスの良さ、コスト効率の高さに加え、設立に協力的な監督官庁やキャプティブ運営に必要なインフラ環境など、ビジネスのしやすさという点でメリットが大きい。今回は、キャプティブ設立のプロセスに焦点を当て、実際にラブアンでのキャプティブ立ち上げを支援している保険仲立人ジャパン・リスク・スペシャリスト(株)の荒木直義社長に、ラブアンでのキャプティブ設立の手順やポイント、ドミサイルとしての利便性などを聞いた。

キャプティブのスキーム

キャプティブ・ドミサイルとしてのラブアン | IBFCは、日本企業にとって立地やアクセスの良さ、コスト効率の高さに加え、設立に協力的な監督官庁やキャプティブ運営に必要なインフラ環境など、ビジネスのしやすさという点でメリットが大きい。今回は、キャプティブ設立のプロセスに焦点を当て、実際にラブアンでのキャプティブ立ち上げを支援している保険仲立人ジャパン・リスク・スペシャリスト(株)の荒木直義社長に、ラブアンでのキャプティブ設立の手順やポイント、ドミサイルとしての利便性などを聞いた。

キャプティブのスキーム



荒木氏

キャプティブ保険会社を設置して自社のリスクを引き受ける場合、日本の保険事業免許を持つ元受保険会社と

設立前の準備段階では、キャプティブのスキームで保険契約を結ぶ元受保険会社を探し、契約内容を交渉することが重

準備段階での検討事項

キャプティブ保険会社は一般的に、親会社自身がリスクを引き受けるために設立する保険子会社を指し、設立目的は、リスクマネジメントの二環として企業内リスクの一元管理(見える化)や、自社が抱えるリスクに対応する補償商品がない場合のキャプティブ出再を前提としたカバー手段などが考えられるが、企業はそうしたリスクマネジメントの検討に入った段階で、企業保険に加入する保険会社の営業社員や代理店、保険仲立人などに相談する場合

本企業保険マーケットは激しい料率競争によって、現水準以上に下げるのは難しいといわれており、新たなコスト圧縮の提案の一つとしてキャプティブを活用するケースが増えている。相談を受けた保険仲立人などは、顧客企業のニーズを詳細に聞き取り、それに対応したキャプティブ・スキームを提案する。保険業法186条の「海外付保規制」によって、原則、海外の保険会社と直接保険契約を結ぶことができないことから、日本企業が海外のドミサイルにキャプティブ保険会社を設置して自社のリスクを引き受ける場合、日本の保険事業免許を持つ元受保険会社と

元受保険会社とキャプティブ保険会社を結ぶ必要ポイントになる。元受保険会社から自保料を支払い、さらにキャプティブに出再すること(出再する)仕組みになる。

元受保険会社とキャプティブ、つまりオーナー企業グループでリスクを保有し合うということであり、その割合(出再割合)を決める必要がある。元受保険会社の選定や交渉は、オーナー企業が従来から保険加入している保険会社などに依頼する場合もあれば、保険仲立人などが行う場合もある。

元受保険会社のスキーム参画の承諾を得て、より詳細なビジネスプランを作成して、いよいよ設立の準備に入っていくが、もう一つ重要な問題が残っている。オーナー企業全体でキャプティブ・スキームの導入に対する最終的な意思統一を図

キャプティブ設立の要件

キャプティブ設立の方針やスキームを定め、オーナー企業が最終的な意思決定を行ったら、いよいよ具体的な手続きに入ることに。ラブアンIBFCのホームページからキャプティブ・ビジネスに関するページを開くと「Licensing and Operational Requirements (ライセンスおよび運営の要件)」という表

記事があり、1. 最低資本金(キャプティブの種類に応じて表示) 2. ラブアン国際保険協会の会員になること 3. ラブアンに保険ビジネスについて正確で専門的な知識を有するマネジメントチームが運営するマネジメントオフィスを設置するか、ラブアンでライセンスを持つアンダーライティング・マネジャーを指名すること 4. キャプティブ保険会社を経営する全ての取締役の任命には、ラブアン金融庁の事前承認を得ること 5. キャプティブ保険会社を経営する全ての取締役は、適切でふさわしい人でなければならず、信頼ある情報源からの不利な報告を受ける人物であってはならない

とされている。キャプティブの設立、運営に当たっては、アンダーライティング・マネジャーの他にラブアンの弁護士や会計士などの支援が不可欠だが、それらの費用は他のドミサイルよりはるかに競争力がある一方、キャプティブのマネジメントや取締役の要件をしっかりと設けていることは、国際金融ビジネスセンターとして国家間の租税条約ネットワークや、反マネーロンダリング活動に対する国際機関に

加わり、グローバルスタンダードのコンプライアンスを順守している証ともいえる。

もあって、オーナー企業の急な要望に対しても迅速に対応してくれる。法体系がしっかりと整備されているラブアンIBFCは、キャプティブの誘致に積極的で申請者に丁寧に対応してくれることから、審査がスムーズに進みやすい。責任者やスタッフは優秀で、英国などで教育を受けている者も多く、コミュニケーションは英語で行われる。もっとも、ラブアンでは設立に当たって日本企業との関係者が当局を訪問する必要はなく、ジャパン・リスク・スペシャリストのような保険仲立人などが代行できる。荒木氏は「手続きはシンプルであり、日本企業が申請書などの必要書類をそろえてもらえば、3カ月ほどでキャプティブのライセンスを取得できると考えていい」として、現地での一般的な対応の良さを強調する。

キャプティブの設立は、監督当局の他にも、現地の銀行、法律事務所、会計事務所、司法書士事務所などとのやりとりが不可欠になるが、そうした各関連事業者のオフィスは、ラブアンIBFCが入るファイナンシャル・パークビル内にあるか、車で数分の距離に集まっている。ラブアンと日本の時差が1時間ということ

もあって、オーナー企業の急な要望に対しても迅速に対応してくれる。法体系がしっかりと整備されているラブアンIBFCは、キャプティブの誘致に積極的で申請者に丁寧に対応してくれることから、審査がスムーズに進みやすい。責任者やスタッフは優秀で、英国などで教育を受けている者も多く、コミュニケーションは英語で行われる。もっとも、ラブアンでは設立に当たって日本企業との関係者が当局を訪問する必要はなく、ジャパン・リスク・スペシャリストのような保険仲立人などが代行できる。荒木氏は「手続きはシンプルであり、日本企業が申請書などの必要書類をそろえてもらえば、3カ月ほどでキャプティブのライセンスを取得できると考えていい」として、現地での一般的な対応の良さを強調する。

審査を経て問題がなければ、程なくラブアンIBFCからキャプティブ設立の認可が通知される。会社設立と法人登記、銀行口座の開設と資本金の払い込みを行い、追加の設立関係書類を提出すると、晴れてキャプティブ保険会社として登録される。そこから新たなリスクマネジメントのスタートとなる。(次回は、2月に掲載予定です)

現地での対応の良さ

キャプティブ設立を申請する企業は、設立に必要な書類をそろえるとともに、現地のマネジメント会社とキャプティブ運営に関する業務委託契約を結ぶ必要がある。契約を結んだマネジメント会社(キャプティブ・マネジャー)の業務は多岐にわたるが、元受保険会社からキャプティブに出再するスキームの場合、主に監督当局とのやりとりや必要書類の提出といった事務全般の支援になる。ジャパン・リスク・スペシャリストでは、以前、ラブアンでのキャプティブ設立を支援した際に日本企業に紹介したマネジメント会社と現在も取引を続けており、わざわざ現地で一から探す必要がない。

マネジメント会社は監督当局の他にも、現地の銀行、法律事務所、会計事務所、司法書士事務所などとのやりとりが不可欠になるが、そうした各関連事業者のオフィスは、ラブアンIBFCが入るファイナンシャル・パークビル内にあるか、車で数分の距離に集まっている。ラブアンと日本の時差が1時間ということ

もあって、オーナー企業の急な要望に対しても迅速に対応してくれる。法体系がしっかりと整備されているラブアンIBFCは、キャプティブの誘致に積極的で申請者に丁寧に対応してくれることから、審査がスムーズに進みやすい。責任者やスタッフは優秀で、英国などで教育を受けている者も多く、コミュニケーションは英語で行われる。もっとも、ラブアンでは設立に当たって日本企業との関係者が当局を訪問する必要はなく、ジャパン・リスク・スペシャリストのような保険仲立人などが代行できる。荒木氏は「手続きはシンプルであり、日本企業が申請書などの必要書類をそろえてもらえば、3カ月ほどでキャプティブのライセンスを取得できると考えていい」として、現地での一般的な対応の良さを強調する。